

令和7年度 第1回 糸魚川市介護保険運営協議会次第

(糸魚川市地域包括支援センター運営協議会・糸魚川市地域密着型サービス運営委員会)

○日 時 令和7年7月10日(木) 午後1時30分から

○場 所 市役所2階 201.202 会議室

1 開 会

.....

2 部長あいさつ

.....

3 報告・協議事項

(1) 全体に関する事項

①委員の交代及び会長の選任について（資料 No. 1）

(2) 糸魚川市介護保険運営協議会

①介護保険事業の運営状況等について（資料 No. 2）

.....

(3) 糸魚川市地域包括支援センター運営協議会

①令和6年度地域包括支援センターの事業報告について（資料 No. 3）

.....

②令和7年度地域包括支援センターの事業計画について（資料 No. 4）

.....

③指定介護予防支援業務の委託について（資料 No. 5）

.....

(4) 糸魚川市地域密着型サービス運営委員会

①認知症対応型グループホーム事業者の公募について（資料 No. 6）

.....

(5) 意見交換

.....

.....

.....

4 その他（次回日程等）

.....令和8年2月5日（木）.....13時30分からを予定.....

5 閉 会

.....

糸魚川市介護保険運営協議会委員名簿

(糸魚川市地域包括支援センター運営協議会・糸魚川市地域密着型サービス運営委員会)

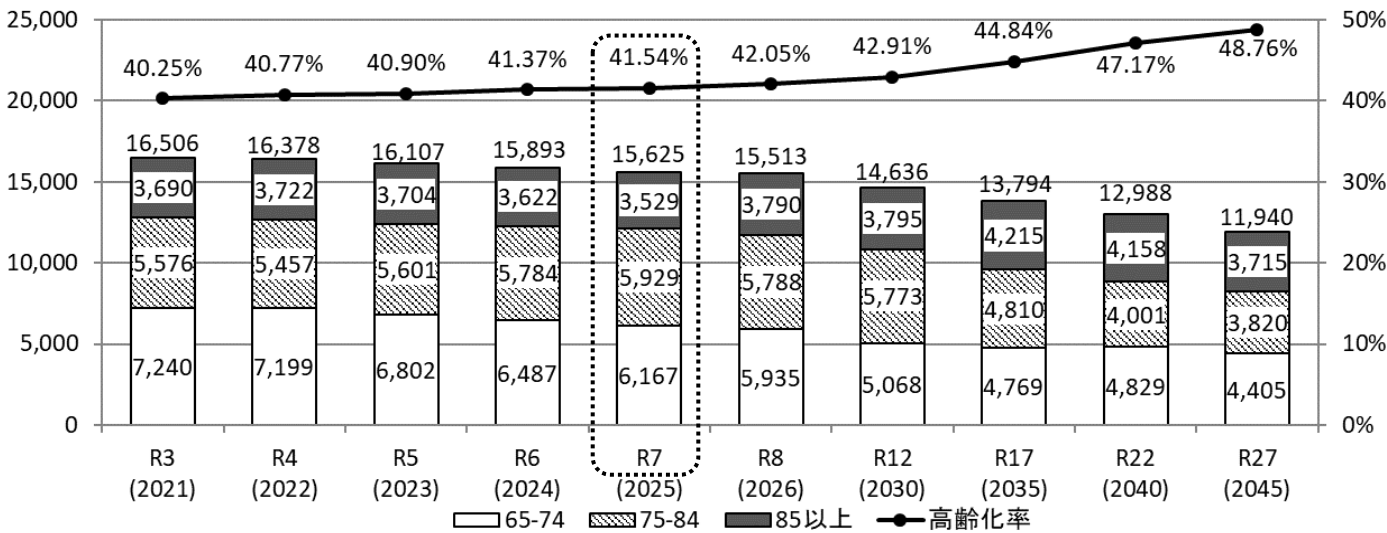
No	所 属 等	役 職 等	氏 名
1	一般社団法人 糸魚川市医師会	副会長	安 藤 隆 夫
2	社会福祉法人 糸魚川市社会福祉協議会	会 長	加 藤 美 也 子
3	新潟県柔道整復師会上越ブロック	糸魚川市幹事	金 子 正 樹
4	公益社団法人 認知症の人と家族の会 新潟県支部	代 表	金 子 裕 美 子
5	糸魚川ケアマネジャー協議会	会 員 (介護センターにじ)	小 林 洋 介
6	一般社団法人 上越歯科医師会 糸魚川支部	歯科医師	竹 内 博 文
7	糸魚川地域連合区長会	会 長	田 原 克 朗
8	能生地域区長連絡協議会	会 長	富 田 一 雄
9	糸魚川市民生委員児童委員連絡協議会	理 事	中 倉 幸 博
10	糸魚川地域退職者連合	副会長	長 崎 一 司
11	公益社団法人 新潟県介護福祉士会	運営委員	広 幡 隆 子
12	青海老人クラブ連合会	会 長	古 市 喜 代 隆
13	特別養護老人ホーム おおさわの里	統括施設長	吉 川 大
14	公募委員		八 木 章

※委員氏名50音順（所属団体推薦・公募順） 敬称略 （任期：令和9年3月31日まで）

介護保険事業の運営状況

1 高齢者数と高齢化率の推移

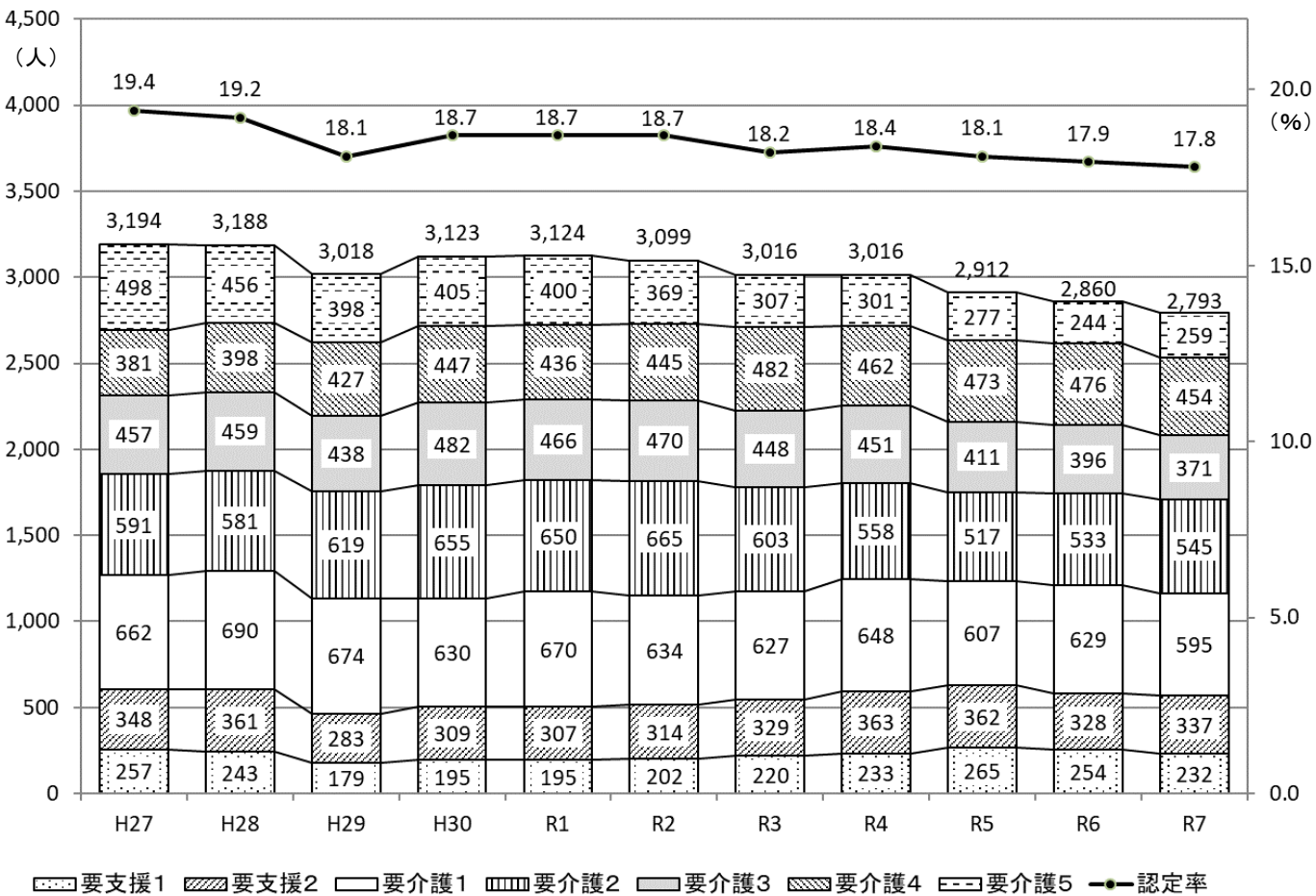
- ・ 高齢者数は、直近のR7実績値 (15, 625人) がR7計画値 (15, 735人) を下回っています。
- ・ 年代区分では、計画値よりも85歳以上で少なく、75～84歳で多く推移しています。



※R7まで実績値（年4月1日時点）、R7以降は第9期介護保険事業計画の推計値

2 要介護認定者と認定率の推移

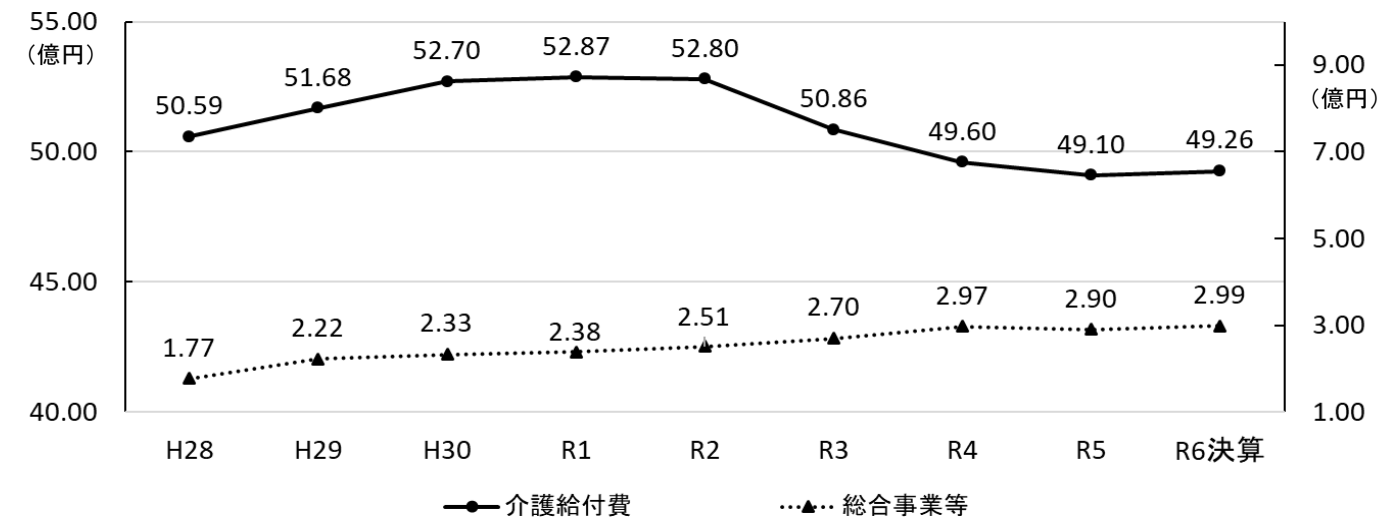
- ・ 認定者は減少傾向であり、直近の令和7年4月では前年に比べ67人 (2. 4%) 減少しています。
- ・ 要支援はH29以降、増加傾向にありましたが、R6年度以降はやや減少傾向にあります。



※各年4月1日時点

3 介護給付費等（年額）の推移

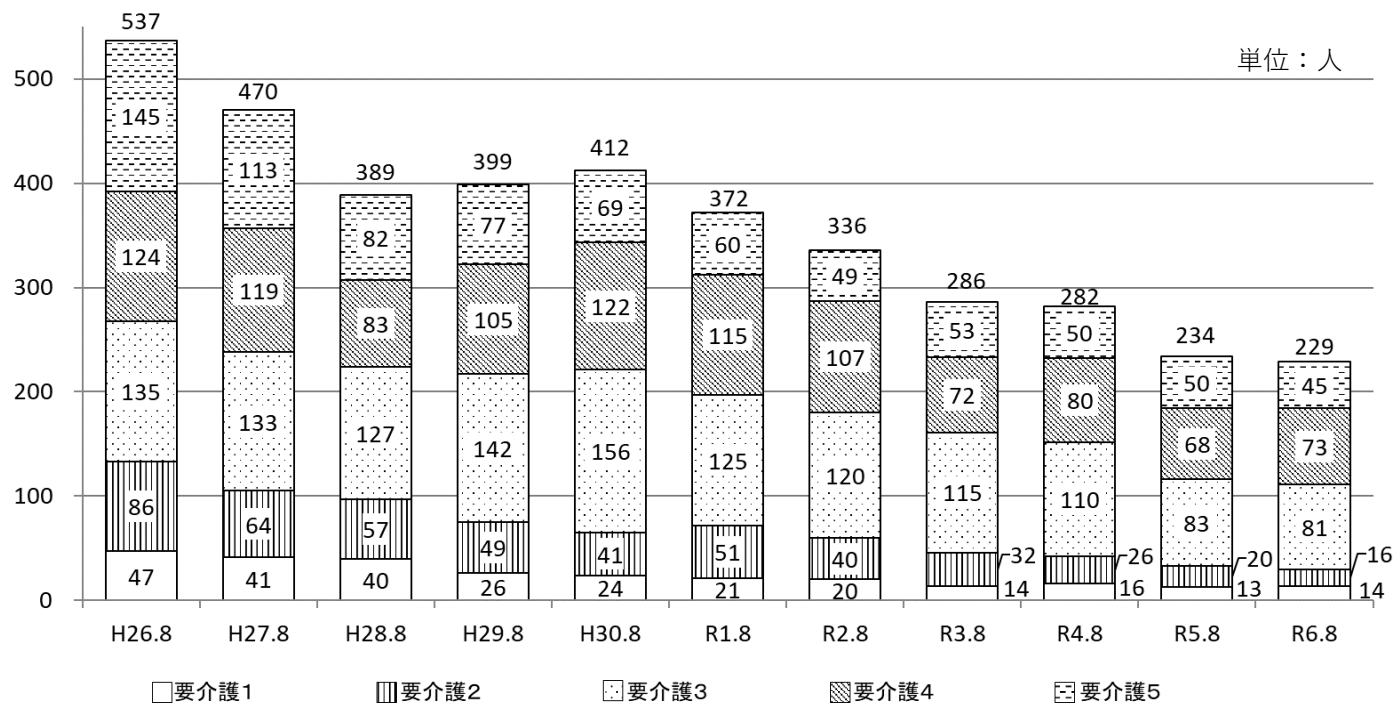
- ・ 要介護・要支援（訪問・通所介護を除く）にかかる介護給付費は、新型コロナウイルス感染症や事業所の休廃止等により、令和3年度から大きく減少していますが、令和4年度以降は横ばいで推移しています。
- ・ 要支援（訪問・通所介護）と総合事業にかかる給付費は、令和4年度まで増加傾向にありましたが、要支援に係る認定者数の伸びが鈍化したこと等に伴い、金額も横ばいとなっています。



※各年決算値

4 特別養護老人ホーム入所申込者の推移

- ・ 申込者数は、引き続き減少傾向にあります。直近のR6.8ではR5.8に比べて5人(2.1%)の微減となっています。



1. 介護保険事業特別会計の歳出決算（見込）状況（歳出2款 保険給付費）

- ・ R6決算額は、R5決算額に対して合計で約1,700万円（0.35%）多くなりました。
- ・ R6決算額は、R6計画値に対して合計で約1億円（2.00%）少なくなりました。

（単位：千円）

予 算 項 目	R4決算額	R5決算額：①	R6決算額：②	【参考】 R6事業計画値	R6決算－ R5決算（②－①）
1 居宅介護サービス等給 付費	1,922,322	1,892,296	1,872,222	1,881,224	▲ 20,074
2 施設介護サービス等給 付費	2,033,190	2,050,538	2,064,872	2,093,140	14,334
3 地域密着型介護サービ ス給付費	693,383	663,549	701,045	735,768	37,496
4 介護予防サービス等給 付費	58,072	57,622	52,838	59,020	▲ 4,784
5 地域密着型介護予防 サービス給付費	84	0	141	0	141
6 審査支払手数料	2,779	3,724	3,746	3,657	22
7 高額介護サービス費	102,832	100,202	102,215	104,542	2,013
8 高額医療合算介護サー ビス費	14,393	13,566	12,927	14,180	▲ 639
9 特定入所者介護サービ ス等費	133,032	128,211	116,820	135,509	▲ 11,391
合 計	4,960,087 (49億6,008万7千円)	4,909,708 (49億970万8千円)	4,926,826 (49億2,682万6千円)	5,027,041 (50億2,704万1千円)	17,118 (1,711万8千円)

2. 第9期介護保険事業計画における保険給付費見込額（地域支援事業費を除く）

令和6年度	50億2,704万1千円	(R6決算の計画比：▲1億21万5千円)
令和7年度	50億6,606万7千円	
令和8年度	50億6,319万2千円	

3. 介護給付費準備基金の状況

令和6年度当初残高	8億7,438万6千円	①	
令和6年度中積立額	70万0千円	②	※利息額
令和6年度取崩額	0千円	③	
令和6年度末残高	8億7,508万6千円	①＋②	

※第9期介護保険事業計画期間（R6～R8）は、同基金から約2億2千万円を取り崩すことで、第1号被保険者の保険料を低減することとしていますが、令和6年度は介護給付費が計画値を下回ることや、会計内の繰越金で充足する見込のため基金の取崩しはありませんでした。

【参考】予算項目の内容説明

- 1 居宅介護サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具、住宅改修、居宅介護支援等の費用
- 2 施設介護サービス：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の費用
- 3 地域密着型介護サービス：小規模特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の費用
- 4 介護予防サービス：要支援者に対する「1」と同様のサービスの費用
- 5 地域密着型介護予防サービス：要支援者に対する「3」と同様のサービスの費用
- 6 審査支払手数料：事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用
- 7 高額介護サービス費：介護サービスに係る利用者負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 8 高額医療合算介護サービス：世帯単位での介護・医療サービスに係る世帯負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 9 特定入所者介護サービス：低所得者に対する施設サービス等の居住費、食費負担減額の費用

介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

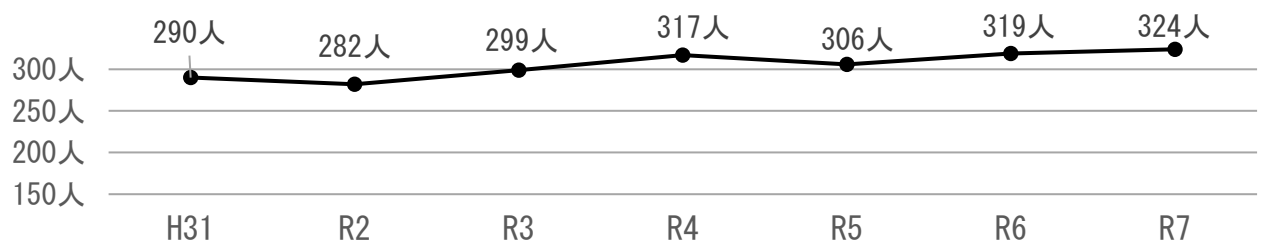
【介護予防・日常生活支援総合事業とは】

要支援認定を受けた方のうち「訪問介護」と「通所介護」にかかる介護サービスの提供、及び要介護・要支援認定に至らないが日常生活動作などの基本チェックリストにより支援が必要な方に対して、各種の日常生活支援サービスの提供や集いの場の運営などを行う。

1. 総合事業対象者（基本チェックリストによる対象者）の推移（各年4月1日現在）

・令和5年度に減少しましたが、再び増加傾向にあります。

	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
事業対象者数	290人	282人	299人	317人	306人	319人	324人



2. 介護保険事業特別会計の歳出決算（見込）状況（歳出3款/地域支援事業費、4款/保健福祉事業費）

・R6決算額は、R5決算額に対してやや増額（9,704千円）していますが、R6計画値に対しては概ね見込通りとなっています。

（単位：千円）

予 算 項 目	R4決算額	R5決算額： ①	R6決算額： ②	【参考】 R6事業計画値	R6決算見込 －R5決算 (②－①)
1 介護予防・生活支援サービス事業	160,242	157,095	164,643	176,444	7,548
2 一般介護予防事業	242	922	769	2,379	▲ 153
3 包括的支援事業・任意事業	129,066	131,216	133,416	134,314	2,200
4 その他諸費（審査支払手数料）	430	572	571	593	▲ 1
5 保健福祉事業	7,141	5,677	5,787	—	110
合 計	297,121 (2億9,712万1千円)	295,482 (2億9,548万2千円)	305,186 (3億518万6千円)	313,730 (3億1,373万円)	9,704 (974万4千円)

【参考】予算項目の内容説明

- | | |
|-------------------|---|
| 1 介護予防・生活支援サービス事業 | ： 要支援、総合事業対象者の方が利用する通所サービス |
| 2 一般介護予防事業 | ： 65歳以上高齢者の介護予防を目的とした事業 |
| 3 包括的支援事業・任意事業 | ： 地域包括支援センターの運営やおむつ券助成事業などを実施 |
| 4 その他諸費（審査支払手数料） | ： 介護予防・生活支援サービス事業者からの請求チェックのために
新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用 |
| 5 保健福祉事業 | ： 介護予防、自立支援に特化した市町村独自事業 |

■第9期介護保険事業計画における令和6年度計画値と実績値の比較

(1) 居宅サービス

- 介護給付については、金額の大半を占める訪問介護・通所介護・短期入所生活介護で計画値に対して90%台の利用となっています。
- 予防給付については、通所リハ・福祉用具貸与・住宅改修で計画値を上回っていますが、それ以外は計画値を下回っています。

項目		介護給付（要介護）			予防給付（要支援）		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
①訪問サービス							
訪問介護	(千円)	360,971	346,841	96.1%	(介護予防・日常生活総合支援事業)		
	(回)	112,855	109,208	96.8%			
訪問入浴介護	(千円)	16,704	14,017	83.9%	0	0	皆増
	(回)	1,337	1,127	84.3%	0	0	皆増
訪問看護	(千円)	65,602	73,973	112.8%	7,520	5,480	72.9%
	(回)	10,110	13,567	134.2%	1,074	1,060	98.7%
訪問リハビリ	(千円)	9,104	9,440	103.7%	1,420	960	67.6%
	(回)	2,766	2,947	106.5%	502	372	74.1%
居宅療養管理指導	(千円)	23,670	27,640	116.8%	1,271	744	58.5%
	(人)	3,216	3,597	111.8%	180	119	66.1%
②通所サービス							
通所介護	(千円)	562,914	537,512	95.5%	(介護予防・日常生活総合支援事業)		
	(回)	65,314	62,211	95.2%			
通所リハビリ	(千円)	53,861	61,857	114.8%	4,064	4,664	114.8%
	(回)	5,816	6,536	112.4%	108	110	101.9%
③短期入所サービス							
短期入所生活介護	(千円)	304,035	279,713	92.0%	4,058	2,474	61.0%
	(日)	35,807	33,180	92.7%	587	361	61.5%
短期入所 (療養介護)	(千円)	23,371	29,144	124.7%	922	446	48.4%
	(日)	2,039	2,562	125.6%	98	47	48.0%
④福祉用具・住宅改修サービス							
福祉用具貸与	(千円)	126,193	132,646	105.1%	17,893	15,537	86.8%
	(人)	9,096	9,815	107.9%	2,952	2,841	96.2%
特定福祉用具販売	(千円)	6,729	6,475	96.2%	1,068	1,527	143.0%
	(人)	228	258	113.2%	36	72	200.0%
住宅改修	(千円)	7,113	11,958	168.1%	4,698	6,409	136.4%
	(人)	72	112	155.6%	48	54	112.5%
⑤その他サービス							
居宅介護支援・ 予防支援	(千円)	221,140	222,744	100.7%	14,873	14,147	95.1%
	(人)	14,028	14,441	102.9%	3,216	3,083	95.9%
特定施設入居者 生活介護	(千円)	99,817	118,304	118.5%	1,233	408	33.1%
	(人)	540	611	113.1%	12	4	33.3%

(2) 地域密着型サービス

- ・ 市内に事業所がある地域密着型通所介護は計画値を上回っていますが、グループホームと地域密着型介護老人福祉施設は90%台となっています。
- ・ 看護小規模多機能と定期巡回・随時型訪問介護看護は市内に事業所はありません。

項目		介護給付			予防給付		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
①訪問・通所系サービス							
認知症対応型通所介護	(千円)	0	0	—	0	0	—
	(回)	0	0	—	0	0	—
小規模多機能型居宅介護	(千円)	0	0	—	0	0	—
	(人)	0	0	—	0	0	—
地域密着型通所介護	(千円)	66,249	72,459	109.4%	(介護予防・日常生活総合支援事業)		
	(回)	8,364	9,340	111.7%			
看護小規模多機能型居宅介護	(千円)	1,014	5,271	519.8%	0	0	—
	(人)	12	24	200.0%	0	0	—
定期巡回・随時型訪問介護看護	(千円)	50,974	36,452	71.5%	0	0	—
	(人)	240	151	62.9%	0	0	—
②施設・居住サービス							
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	(千円)	435,159	409,777	94.2%	0	141	皆増
	(人)	1,716	1,563	91.1%	0	1	皆増
地域密着型介護老人福祉施設	(千円)	182,372	177,093	97.1%	0	0	—
	(人)	672	658	97.9%	0	0	—

(3) 施設サービス

- ・ 介護老人福祉施設、介護老人保健施設については、概ね計画どおりの実績となっています。
- ・ 介護医療院は市内に施設はありませんが、計画値を上回っています。

項目		介護給付			予防給付		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
①施設サービス							
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	(千円)	1,307,486	1,279,831	97.9%	0	0	—
	(人)	4,848	4,755	98.1%	0	0	—
介護老人保健施設	(千円)	753,927	741,843	98.4%	0	0	—
	(人)	2,784	2,763	99.2%	0	0	—
介護医療院	(千円)	31,727	43,198	136.2%	0	0	—
	(人)	84	118	140.5%	0	0	—

令和6年度地域包括支援センター事業報告と評価について

1 基幹型地域包括支援センター（地域包括ケア係）の事業実施状況

方針1 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

①地域包括支援センターの体制強化

- ・地域包括支援センターの担当区域の見直しや国の改正に伴う職員配置の柔軟な対応など、地域包括支援センターの体制強化に努めた。

②介護予防の充実

- ・歯科医師との連携や地域リハビリテーション活動支援事業の取組を強化した。

方針2 地域包括ケアシステムの深化・推進

①生活支援・介護予防サービスの基盤整備

- ・生活支援体制整備事業では、新規に3地区で取組を開始し、それ以外でも2地区での立ち上げを支援した。
- ・高齢者の活躍の場の創出では、現在実施している訪問型サービス（基準緩和型）において関係機関との協議が十分に行えず、新たな創出には至らなかった。

②在宅医療・介護連携を図るための体制の充実

- ・「私の想いつづり（人生会議）」を作成し、講演会を開催するなど普及啓発に努めた。

③地域で安心して暮らすための支援

- ・移動支援補助金を活用し、2地区で地域独自の移動支援を開始した。

方針3 共生社会の実現のための認知施策の展開

①認知症の人と家族が参画する普及啓発活動

- ・認知症サポーター養成講座のステップアップ講座を1団体実施し、チームオレンジの立上げに向けた支援を行った。

②認知症の人の尊厳の保持と共生の地域づくり

- ・ひとり歩き高齢者対策として、新たな補助事業の立上げに向け協議した。

方針4 尊厳を保つための権利擁護の推進

①成年後見制度利用支援体制の拡充

- ・新潟県社会福祉協議会等の支援のもと、成年後見制度の体制づくりのための課題を整理した。

②高齢者虐待防止への取組

- ・介護保険サービス事業所向けの虐待予防研修を実施した。

令和6年度地域包括支援センター重点委託方針 取組内容と課題

1 地域ケア会議の充実と地域課題の分析

○居宅介護支援事業所と連携した地域ケア会議の開催

【取組内容】地域ケア会議の実施回数については令和5年度とほぼ横ばいではあるが、地域ケア会議で抽出された課題や、地域包括支援センターの総合相談からの分析結果、ケアマネ向けの独自アンケートなどから、明確になった課題を地域の役員等への周知、協議を行い、生活支援体制整備事業の実施に結び付けることができた。

【課題】地域ケア会議の実施にむけた居宅介護支援事業所への働きかけを行うも、実施回数の増加にはつながらなかった。介護予防プランの委託件数も減少傾向であり、地域ケア会議の実施方法の検討が必要である。

2 生活支援体制整備事業を用いた地域支援

○重点支援地区を選定し、生活支援体制整備事業実施のための地区支援を行う。

【取組内容】各地域包括支援センターで重点支援地区を選定し、地区役員等との協議を行い、新たな活動の創出や課題の整理共有など、それぞれの地区に合わせ事業展開できた。

【課題】地区が感じている課題との相違が大きく、生活支援体制整備事業の展開に結び付かなかった地区もある。

3 認知症支援の地域づくり

○関係機関と連携した事業周知

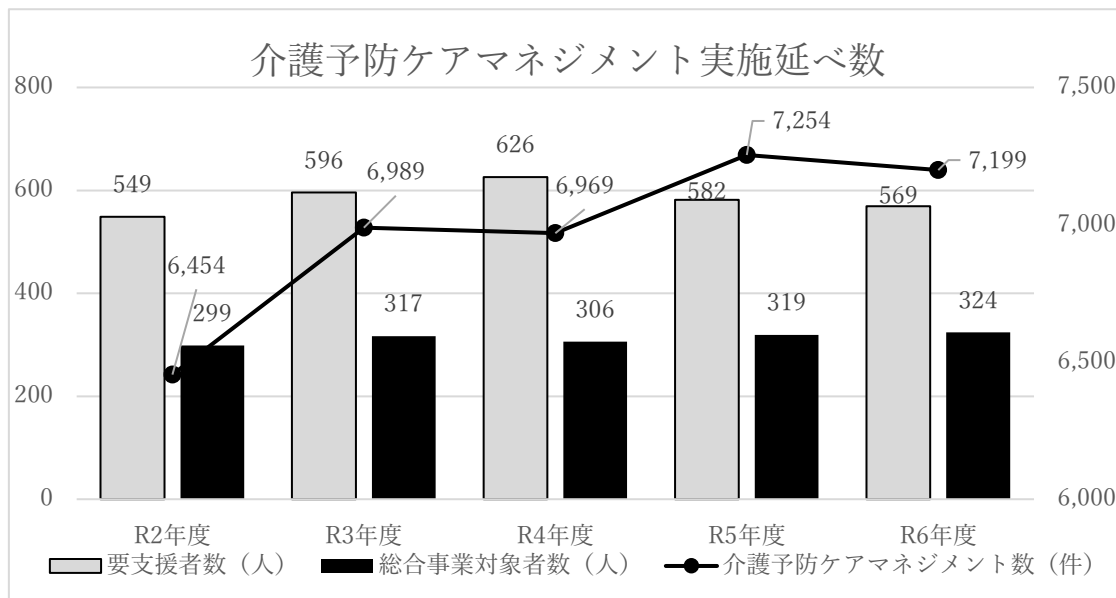
【取組内容】ひとり歩き高齢者サポート事業の新規登録者が3名と少なかった。

【課題】現状把握、認知症支援についての課題の抽出が必要であり、令和7年度にアンケート調査やケアマネからの聞き取りなどを行う。

2 業務別事業実績について

(1) 介護予防ケアマネジメント（介護予防支援含む）

要支援認定者数が減少傾向であり、サービス利用件数についても昨年度と比較すると減少傾向となった。

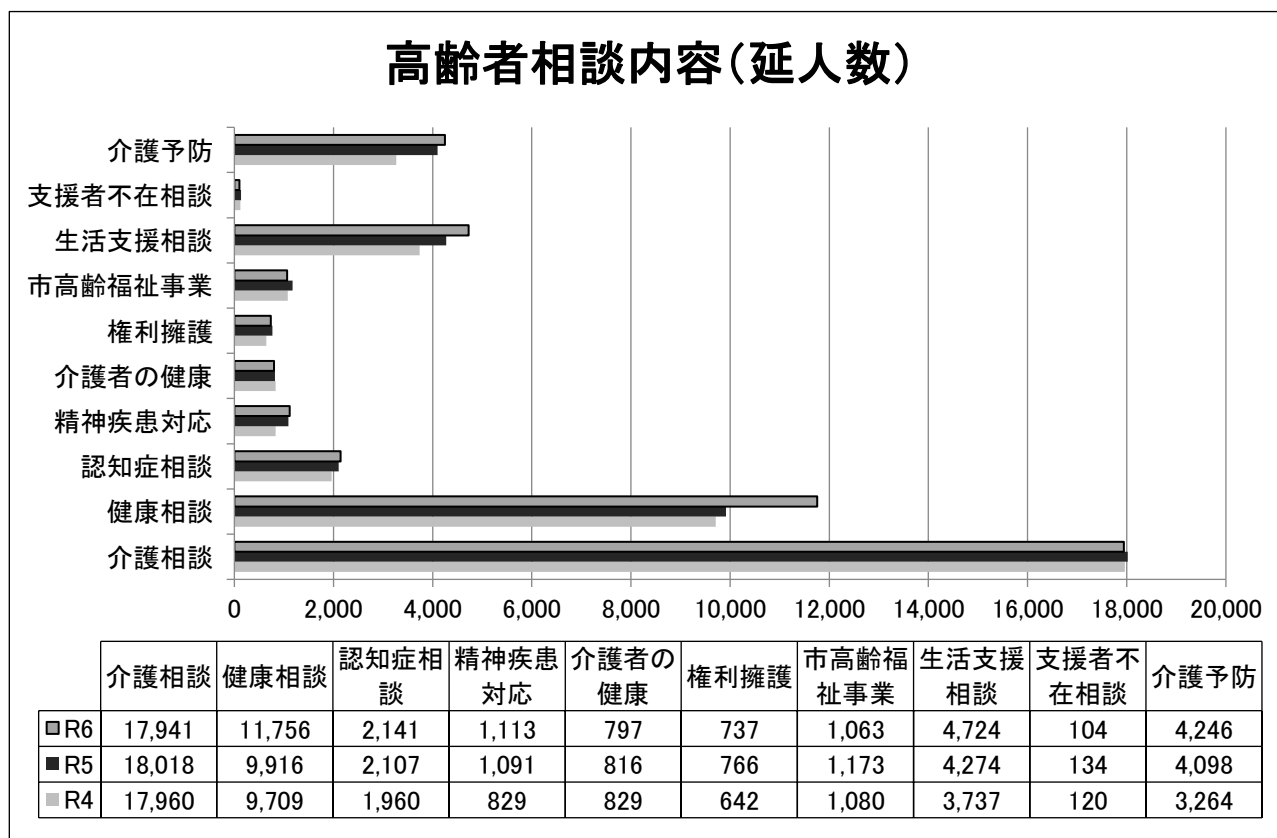


R5／7,254 件内訳（予防支援 3,171 件＋総合事業ケアマネジメント 4,083 件）

R6／7,199 件内訳（予防支援 3,090 件＋総合事業ケアマネジメント 4,109 件）

(2) 総合相談支援事業

相談内容では、健康相談、生活支援相談、介護予防が主に増加傾向である。

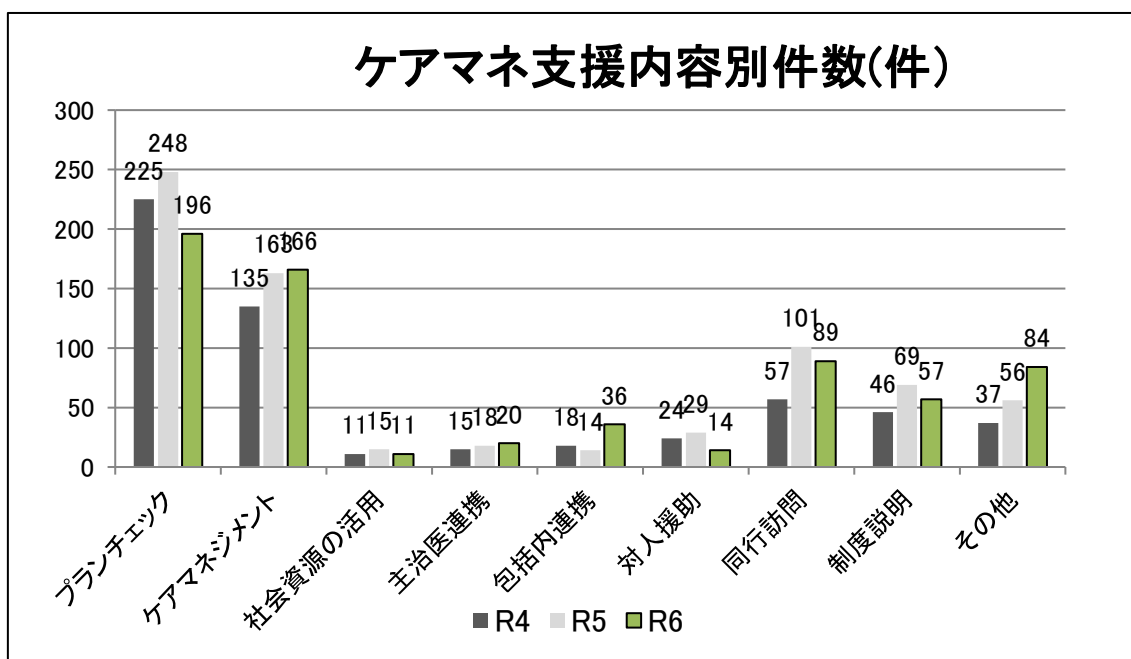


(3) 権利擁護事業

権利擁護についての相談件数は、前年度より減少傾向であるが、身寄りがいないケースなどの対応や認知症高齢者への支援としての制度活用など、対応に時間がかかることが多い。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント事業と多職種連携

地域包括支援センターが給付管理を行う要支援認定者等については、居宅介護支援事業所に委託することができるが、委託数が減少しており、プランチェックの件数も減少した。



(5) 地域ケア会議

地域ケア会議は、高齢者等への適切な支援を多様な関係者で検討するとともに、個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進していくひとつの方法。

(単位:回)

地域ケア会議等	R4年度	R5年度	R6年度
居宅介護支援事業者及び居宅サービス事業者の指導・支援	4	8	6
地域ケア推進会議	1	1	1
地域ケア会議(個別)	41	35	42
地域ケア会議(その他)	5	5	5

3 事業評価について

地域包括支援センターの事業評価は、全国で統一した指標を用いた評価を実施されている。この結果も踏まえ、令和7年度の重点委託方針に反映させている。

4 地域包括支援センター収支決算書

次ページ以降に掲載。

令和 6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	19,000,000	19,000,000	0	
その他収入	0	0	0	
収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	13,605,000	13,510,792	94,208	按分＝従事時間割 75%
	職員給与	9,165,000	9,725,692	-560,692	
	職員賞与	2,468,000	1,850,400	617,600	
	退職金(積立)	232,000	198,286	33,714	
	法定福利費	1,740,000	1,736,414	3,586	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,694,000	1,799,647	-105,647	按分＝収入割72 %
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	88,000	93,336	-5,336	
	賃借料	1,606,000	1,706,311	-100,311	家賃＋リース料
	車両費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	3,701,000	3,689,561	11,439	按分＝業務委託費以外100%
	福利厚生費	30,000	81,620	-51,620	
	旅費交通費	30,000	0	30,000	
	研修研究費	50,000	52,206	-2,206	
	事務消耗品費	50,000	72,079	-22,079	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費に計上
	修繕費	90,000	92,658	-2,658	
	通信運搬費	150,000	160,827	-10,827	
	手数料	0	0	0	振込手数料は雑費に包含
	租税公課	20,000	21,630	-1,630	
	保守料	360,000	364,512	-4,512	
	業務委託費	0	0	0	清掃業務等の委託料は家賃に包含
	諸会費	0	0	0	
	その他経費 小計	2,921,000	2,844,029	76,971	
	減価償却費	510,000	435,197	74,803	その他経費内訳
	備品消耗品費	90,000	97,236	-7,236	
	本部事務費	2,280,000	2,280,000	0	
	雑費	41,000	31,596	9,404	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(A) 19,000,000 円 － 支出計(B) 19,000,000 円 ＝ 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 7年 5月 30日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和 6年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 6年 4月 1日～令和 7年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	0	0	0	
介護報酬	6,850,000	7,383,220	-533,220	
その他収入	20,000	20,400	-400	
収入計(A)	6,870,000	7,403,620	-533,620	

(支出)

支出	人件費(計)	4,535,000	4,503,598	31,402	按分＝従事時間割 25%
	職員給与	3,055,000	3,241,898	-186,898	
	職員賞与	822,000	616,800	205,200	
	退職金(積立)	78,000	66,095	11,905	
	法定福利費	580,000	578,805	1,195	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	626,000	699,863	-73,863	按分＝収入割28 %
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	32,000	36,297	-4,297	
	賃借料	594,000	663,566	-69,566	家賃＋リース料
	車両費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	1,709,000	1,233,980	475,020	按分＝業務委託費のみ100%
	福利厚生費	0	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	0	0	0	
	保守料	0	0	0	
	業務委託費	1,709,000	1,233,980	475,020	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	0	0	0	
	支出計(B)	6,870,000	6,437,441	432,559	

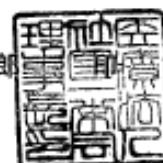
収入計(A) 7,403,620 円 － 支出計(B) 6,437,441 円 ＝ 差引損益 966,179 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 7年 5月 30日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和 6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院 地域包括支援センター

2024年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	13,000,000	13,000,000	0	
その他収入				法人繰入金
収入計(C)	13,000,000	13,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	8,624,000	8,654,608	▲ 30,608	
	職員給与	5,600,000	5,815,624	▲ 215,624	
	職員賞与	1,360,000	1,081,152	278,848	
	退職金(積立)	364,000	421,526	▲ 57,526	
	法定福利費	1,300,000	1,336,306	▲ 36,306	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	2,805,000	2,870,022	▲ 65,022	
	水道光熱費	275,000	258,080	16,920	
	保険料	16,000	12,414	3,586	
	賃借料	39,000	38,883	117	
	車両費	4,000	4,543	▲ 543	
	その他事業費	2,471,000	2,556,102	▲ 85,102	
	事務費(計)	1,571,000	1,475,370	95,630	
	福利厚生費	9,000	8,582	418	
	旅費交通費	80,000	85,996	▲ 5,996	
	研修研究費	30,000	0	30,000	
	事務消耗品費	50,000	57,544	▲ 7,544	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	150,000	89,227	60,773	
	通信運搬費	22,000	22,593	▲ 593	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	400,000	440,740	▲ 40,740	
	保守料	230,000	228,282	1,718	
	業務委託費	0	0	0	清掃等の業務委託費
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	600,000	542,406	57,594	
	支出計(D)	13,000,000	13,000,000	0	

収入計(C) 13,000,000円 - 支出計(D) 13,000,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和 7年 5月 28日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸文範



令和 6年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院 地域包括支援センター

2024年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料				
介護報酬	5,500,000	5,983,840	▲ 483,840	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	20,000	8,160	11,840	各種調査委託料等
収入計(C)	5,520,000	5,992,000	▲ 472,000	

(支出)

支出	人件費(計)	2,861,000	2,871,555	▲ 10,555	
	職員給与	1,900,000	1,951,875	▲ 51,875	
	職員賞与	440,000	360,384	79,616	
	退職金(積立)	121,000	140,509	▲ 19,509	
	法定福利費	400,000	418,787	▲ 18,787	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	983,000	843,216	139,784	
	水道光熱費	100,000	80,537	19,463	
	保険料	4,000	2,912	1,088	
	賃借料	9,000	9,121	▲ 121	
	車両費	1,000	1,066	▲ 66	
	その他事業費	869,000	749,580	119,420	
	事務費(計)	1,676,000	1,538,788	137,212	
	福利厚生費	2,000	2,013	▲ 13	
	旅費交通費	20,000	20,173	▲ 173	
	研修研究費	8,000	5,512	2,488	
	事務消耗品費	13,000	13,498	▲ 498	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	45,000	40,930	4,070	
	通信運搬費	6,000	5,300	700	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	110,000	103,383	6,617	
	保守料	62,000	53,548	8,452	
	業務委託費	1,260,000	967,200	292,800	居宅への業務委託費
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	150,000	327,231	▲ 177,231	
	支出計(D)	5,520,000	5,253,559	266,441	

収入計(C) 5,992,000円 - 支出計(D) 5,253,559円 = 差引損益 738,445円

※上記の内容に相違ありません。

令和 7年 5月 28日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸文範



令和6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	13,900,000	17,925,000	-4,025,000	
その他収入	0	0	0	
収入計(C)	13,900,000	17,925,000	-4,025,000	

(支出)

支出	人件費(計)	9,800,000	14,096,582	-4,296,582	実績収入按分(80%:20%)
	職員給与	6,207,000	7,650,388	-1,443,388	
	職員賞与	1,630,000	1,879,328	-249,328	
	退職金(積立)	214,000	213,600	400	
	法定福利費	1,208,000	1,588,793	-380,793	
	その他人件費	541,000	2,764,473	-2,223,473	
	事業費(計)	1,758,000	1,532,449	225,551	実績収入按分(80%:20%)
	水道光熱費	1,108,000	1,177,714	-69,714	
	保険料	80,000	74,016	5,984	
	賃借料	410,000	109,100	300,900	
	車両費	160,000	171,619	-11,619	
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	2,342,000	2,295,969	46,031	実績収入按分(80%:20%)
	福利厚生費	36,000	48,340	-12,340	
	旅費交通費	8,000	0	8,000	
	研修研究費	80,000	12,800	67,200	
	事務消耗品費	240,000	144,264	95,736	
	印刷製本費	16,000	16,176	-176	
	修繕費	800,000	402,408	397,592	
	通信運搬費	94,000	100,096	-6,096	
	手数料	18,000	15,048	2,952	
	租税公課	20,000	30,560	-10,560	
	保守料	272,000	265,686	6,314	
	業務委託費	750,000	1,029,591	-279,591	
	諸会費	8,000	0	8,000	
	その他経費	0	231,000	-231,000	
	支出計(D)	13,900,000	17,925,000	-4,025,000	

収入計(C) 17,925,000円 - 支出計(D) 17,925,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和7年5月30日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一



令和6年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料			0	
収入 介護報酬	5,160,000	5,113,620	46,380	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	12,000	35,630	-23,630	各種調査委託料等
収入計(C)	5,172,000	5,149,250	22,750	

(支出)

人件費(計)	3,415,000	2,833,027	581,973	実績収入按分(80%:20%)
職員給与	1,552,000	1,912,597	-360,597	
職員賞与	408,000	469,832	-61,832	
退職金(積立)	53,000	53,400	-400	
法定福利費	302,000	397,198	-95,198	
その他人件費	1,100,000	0	1,100,000	
事業費(計)	439,000	383,111	55,889	実績収入按分(80%:20%)
水道光熱費	277,000	294,428	-17,428	
保険料	20,000	18,504	1,496	
賃借料	102,000	27,275	74,725	
車輦費	40,000	42,904	-2,904	
その他事業費	0	0	0	
事務費(計)	1,318,000	1,184,364	133,636	実績収入按分(80%:20%)
福利厚生費	9,000	12,085	-3,085	
旅費交通費	2,000	0	2,000	
研修研究費	20,000	3,200	16,800	
事務消耗品費	60,000	36,066	23,934	
印刷製本費	4,000	4,044	-44	
修繕費	200,000	100,602	99,398	
通信運搬費	24,000	25,024	-1,024	
手数料	4,000	3,762	238	
租税公課	5,000	7,640	-2,640	
保守料	68,000	66,421	1,579	
業務委託費	920,000	925,520	-5,520	居宅への業務委託費
諸会費	2,000	0	2,000	
その他経費	0	0	0	
支出計(D)	5,172,000	4,400,502	771,498	

収入計(C) 5,149,250円 - 支出計(D) 4,400,502円 = 差引損益 748,748円

※上記の内容に相違ありません。

令和7年5月30日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一



令和6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入				
委託料	19,000,000	19,000,000	0	
その他収入			0	
収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

人件費(計)	16,665,500	17,323,800	△658,300	相談・ケアプラン作成件数按分
職員給与	12,434,000	12,535,420	△101,420	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
職員賞与	1,703,500	2,108,240	△404,740	
退職金(積立)	480,000	405,310	74,690	
法定福利費	2,048,000	2,274,830	△226,830	
その他人件費	0	0	0	
事業費(計)	922,200	887,310	34,890	相談・ケアプラン作成件数按分
水道光熱費	545,000	329,880	215,120	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
保険料	106,200	81,200	25,000	
賃借料	81,000	314,490	△233,490	
車両費	180,000	134,130	45,870	
その他事業費	10,000	27,610	△17,610	
事務費(計)	1,412,300	788,890	623,410	相談・ケアプラン作成件数按分
福利厚生費	100,000	37,160	62,840	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
旅費交通費	20,000	4,630	15,370	
研修研究費	115,000	67,280	47,720	
事務消耗品費	250,000	45,530	204,470	
印刷製本費	35,900	24,850	11,050	
修繕費	213,200	34,920	178,280	
通信運搬費	275,000	289,600	△14,600	
手数料	31,000	13,730	17,270	
租税公課	43,200	36,290	6,910	
保守料	240,000	129,330	110,670	
業務委託費	70,000	97,680	△27,680	
諸会費	9,000	7,890	1,110	
その他経費	10,000	0	10,000	
支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000円－支出計(D) 19,000,000円 ＝差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和7年5月30日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡 邊 重 雄



令和6年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入				
委託料			0	
介護報酬	7,900,000	6,880,400	1,019,600	
その他収入	8,000	37,600	△29,600	
収入計(A)	7,908,000	6,918,000	990,000	

(支出)

支出	人件費(計)	1,993,500	869,070	1,124,430	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	1,460,000	601,790	858,210	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	職員賞与	251,500	126,230	125,270	
	退職金(積立)	50,000	21,320	28,680	
	法定福利費	232,000	119,730	112,270	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	117,800	46,690	71,110	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	65,000	17,360	47,640	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	保険料	11,800	4,270	7,530	
	賃借料	9,000	16,550	△7,550	
	車両費	30,000	7,060	22,940	
	その他事業費	2,000	1,450	550	
	事務費(計)	5,796,700	1,892,360	3,904,340	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	13,800	1,960	11,840	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	旅費交通費	2,500	240	2,260	
	研修研究費	20,000	3,540	16,460	
	事務消耗品費	45,000	2,400	42,600	
	印刷製本費	3,100	1,310	1,790	
	修繕費	31,000	1,840	29,160	
	通信運搬費	35,000	15,240	19,760	
	手数料	3,500	720	2,780	
	租税公課	4,800	1,910	2,890	
	保守料	30,000	6,810	23,190	
	業務委託費	5,605,000	1,855,970	3,749,030	
	諸会費	1,000	420	580	
	その他経費	2,000	0	2,000	
	支出計(B)	7,908,000	2,808,120	5,099,880	

収入計(A) 6,918,000円－支出計(B) 2,808,120円 = 差引損益 4,109,880 円

※上記の内容に相違ありません。

令和7年5月30日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡 邊 重 雄



令和6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和6年4月1日～ 令和7年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(A-B)	摘要
収入				
委託料	19,000,000	13,920,571	5,079,429	
その他収入				法人繰入金
収入計(C)	19,000,000	13,920,571	5,079,429	

(支出)

支出	人件費(計)	16,309,000	12,223,356	4,085,644	
	職員給与	11,522,000	8,277,354	3,244,646	
	職員賞与	2,382,000	1,808,892	573,108	
	退職金(積立)	86,000	86,860	-860	
	法定福利費	2,265,000	2,011,406	253,594	
	その他人件費	54,000	38,844	15,156	
	事業費(計)	943,000	807,099	135,901	
	水道光熱費	162,000	132,775	29,225	
	保険料	72,000	80,027	-8,027	
	賃借料	488,000	404,159	83,841	
	車両費	200,000	190,138	9,862	
	その他事業費	21,000	0	21,000	
	事務費(計)	1,748,000	890,117	857,883	
	福利厚生費	116,000	48,616	67,384	
	旅費交通費	10,000	0	10,000	
	研修研究費	166,000	10,973	155,027	
	事務消耗品費	556,000	181,110	374,890	
	印刷製本費	9,000	0	9,000	
	修繕費	249,000	0	249,000	
	通信運搬費	283,000	264,451	18,549	
	手数料	25,000	8,565	16,435	
	租税公課	20,000	20,000	0	契約書用収入印紙代
	保守料	58,000	49,338	8,662	
	業務委託費	0	0	0	清掃等の業務委託費
	諸会費	9,000	0	9,000	
	その他経費	247,000	307,064	-60,064	本部負担金含む
	支出計(D)	19,000,000	13,920,571	5,079,429	

収入計(C) 13,920,571円 - 支出計(D) 13,920,571円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和7年5月30日

社会福祉法人ひすい福祉会

理事長 田原 秀夫



令和6年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和6年4月1日～ 令和7年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額(A-B)	摘要
収入				
委託料				
介護報酬	6,621,000	7,254,680	-633,680	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	69,000	236,135	-167,135	各種調査委託料等
収入計(C)	6,690,000	7,490,815	-800,815	

(支出)

支出	人件費(計)	3,337,000	4,494,608	-1,157,608	
	職員給与	2,359,000	2,855,552	-496,552	
	職員賞与	487,000	370,496	116,504	
	退職金(積立)	17,000	17,791	-791	
	法定福利費	463,000	411,975	51,025	
	その他人件費	11,000	838,795	-827,795	
	事業費(計)	190,000	165,309	24,691	
	水道光熱費	33,000	27,195	5,805	
	保険料	14,000	16,391	-2,391	
	賃借料	99,000	82,779	16,221	
	車輦費	40,000	38,944	1,056	
	その他事業費	4,000	0	4,000	
	事務費(計)	866,000	1,654,862	-788,862	
	福利厚生費	23,000	9,958	13,042	
	旅費交通費	2,000	0	2,000	
	研修研究費	34,000	2,247	31,753	
	事務消耗品費	113,000	37,095	75,905	
	印刷製本費	1,000	0	1,000	
	修繕費	51,000	0	51,000	
	通信運搬費	57,000	54,165	2,835	
	手数料	4,000	1,754	2,246	
	租税公課	2,000	400	1,600	
	保守料	11,000	10,105	895	
	業務委託費	401,000	1,114,800	-713,800	居宅への業務委託費
	諸会費	1,000	0	1,000	
	その他経費	166,000	424,338	-258,338	
	支出計(D)	4,393,000	6,314,780	-1,921,780	

収入計(C) 7,490,815円 - 支出計(D) 6,314,780円 = 差引損益 1,176,035円

※上記の内容に相違ありません。

令和7年5月30日

社会福祉法人ひすい福祉会

理事長 田原 秀夫



令和7年度地域包括支援センター重点委託方針

1. 効果的な総合事業の活用

「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても重度化をできる限り防ぐ」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送れるよう支援する。

- ・具体的な個々の目標設定や支援方針を導き出すため、興味関心チェックシートなどの手法を用いて適切なアセスメント（状態評価）を実施する。
- ・地域リハビリテーション活動支援事業や短期集中サービスの利用など、リハビリ専門職等との連携を強化し、状態の維持・改善が図られるよう、総合事業を活用する。

2 生活支援体制整備事業を活用した生活支援サービスの創出

地域による支え合いの機能を高め、高齢者の社会参加・介護予防・生活支援を促す。

- ・重点支援地区を選定し、地域支え合い活動を居宅介護支援事業所にも周知することで、多様なサービスのニーズを把握する。
- ・地域課題の共有など協議の場を実施することで、将来的な生活支援サービスが展開できるよう支援する。

3 認知症支援の体制づくり

複雑な課題を抱えたケースの支援が求められており、支援体制構築のための検討を行うため、現状と課題を把握する。

- ・地域ケア会議等を活用し、認知症に関する困難ケースについて、課題や支援体制構築に向けた分析を行う。

[地域包括支援センター 専門部会での取組み]

保健師部会	フレイル予防支援ツール活用した地域活動の展開と評価
主任ケアマネ部会	居宅介護支援事業所向けの研修会の企画・運営
社会福祉士部会	成年後見制度を活用した権利擁護の体制づくりの協力

令和 7 年地域包括支援センター活動計画
(地域包括支援センターよしだ)

1 効果的な総合事業の活用

目 標	介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントの支援において、自機関や委託している居宅介護支援事業所が適切なアセスメントの実施と地域リハビリテーション活動支援事業を活用でき重度化防止と自立を支援する。
具 体 策 (計画)	(1) 新規相談ケースについて、地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、自立支援や適切なサービスの選定を行う。また、興味関心チェックシートを通所型サービスと共有し、年に一度評価し重度化防止に努める。 (2) 介護予防を委託している居宅介護支援事業所が、興味関心チェックシートを用いて適切なアセスメントが実施できることや、地域リハビリテーション活動支援事業を活用し適切な福祉用具の活用で重度化防止・自立を支援する。

2 生活支援体制整備事業を活用した生活支援サービスの創出

目 標	重点支援地区を中央区とし、ゴミ出しや買い物支援等「軽度者を対象とした生活支援」をテーマとした地域ケア会議を開催し、中央区住民と地域課題の共有と生活支援サービスの創設に向け支援する。
具 体 策 (計画)	(1) 居宅介護支援事業所に対して生活支援体制整備事業の周知を行い、その場で「軽度者を対象とした生活支援」をテーマにした事例を募集し、地域ケア会議を年 2～3 回開催する。 (2) 地域ケア会議で把握した生活支援に関する課題を、地区の担当者と課題解決に向け、市と共に協議の場を年度内に開催する。

3 認知症支援の体制づくり

目 標	認知症に関する困難ケースの状況・現状を把握し、必要時地域ケア会議を開催する。
具 体 策 (計画)	(1) 居宅介護支援事業所が行っている事業所内及び他法人との事例検討・研究会への包括の参加要請を行い、認知症のケース検討会に年 2-3 回は参加し、介護支援専門員が抱えている困難ケースについて実態把握する。 (2) 地域住民に対して認知症への正しい知識の普及啓発、認知症ケアパスや初期集中支援チームの周知、早期診断の為に画像検査が容易に受けられる体制整備を働きかける。

様式 1

令和 7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 7年 4月14日

(単位:円)

(収入)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		7,400,000	7,400,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	20,000	20,000	各種調査委託料等
収入計(C)	19,000,000	7,420,000	26,420,000	

(支出)

支出	人件費(計)	13,478,000	4,492,000	17,970,000	按分＝従事時間割(75%:25%)
	職員給与	9,675,000	3,225,000	12,900,000	
	職員賞与	1,875,000	625,000	2,500,000	
	退職金(積立)	195,000	65,000	260,000	
	法定福利費	1,733,000	577,000	2,310,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,785,000	695,000	2,480,000	按分＝収入割(72%:28%)
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	93,000	37,000	130,000	
	賃借料	1,692,000	658,000	2,350,000	家賃＋リース料
	車輛費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	3,737,000	2,233,000	5,970,000	按分＝業務委託費を除く(A)100%
	福利厚生費	50,000	0	50,000	
	旅費交通費	30,000	0	30,000	
	研修研究費	50,000	0	50,000	
	事務消耗品費	60,000	0	60,000	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費に計上
	修繕費	110,000	0	110,000	
	通信運搬費	180,000	0	180,000	
	手数料	0	0	0	振込手数料等は雑費に包含
	租税公課	20,000	0	20,000	
	保守料	360,000	0	360,000	業務管理諸費
	業務委託費	0	2,233,000	2,233,000	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費 小計	2,877,000	0	2,877,000	
	減価償却費	450,000	0	450,000	} その他経費内訳
備品消耗品費	90,000	0	90,000		
本部事務費	2,280,000	0	2,280,000		
雑費	57,000	0	57,000		
支出計(D)	19,000,000	7,420,000	26,420,000		

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和 7 年地域包括支援センター活動計画
(糸魚川総合病院地域包括支援センター)

1 効果的な総合事業の活用

目 標	自立支援、重度化防止の視点から、リハビリ専門職との連携を強化し、状態の維持、改善に向けて積極的に働きかけていく。
具 体 策 (計画)	フレイル予防を地域に啓発し、高齢者個々に自立への意識を高めてもらう。また、リハビリ専門職と連携して、短期集中系サービスや地域リハビリテーション活動支援事業を有効活用し、その後の状態をモニタリング実施していく。

2 生活支援体制整備事業を活用した生活支援サービスの創出

目 標	重点支援地区は以下の 2 地区 (1)上早川地区 昨年に引き続き、地域の課題共有のところから再度整理して地域の支え合い機能を更に強化していく。 (2)大和川地区 新たに竹ヶ花地区で運動クラブが発足した。そこから生活支援体制整備事業につながる足掛かりをつかんでいく。
具 体 策 (計画)	(1)上早川地区では、現在行われている地域の支え合い機能を継続していくための手法の検討。 (2)大和川地区では、大和川西区に続き、本年度より竹ヶ花区で運動クラブが地域住民により発足したため、長期にわたり定期的な開催が可能になるようサポートし、その活動から地域課題を抽出し、地域でできる活動を検討していく。

3 認知症支援の体制づくり

目 標	認知症に関する困難ケースについて、地域ケア会議を開催し、支援体制構築のための課題を整理していく。
具 体 策 (計画)	認知症に関する困難ケースについて、同様に困っているケースがないか、介護支援専門員に確認し、医療連携の部分を含め対応策と一緒に検討していく機会を計画する。

令和 7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 糸魚川総合病院 地域包括支援センター

令和7年 3月 31日

(単位:円)

(収入)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	13,300,000		13,300,000	
介護報酬		5,500,000	5,500,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入		10,000	10,000	住宅改修理由書作成手数料等
収入計(C)	13,300,000	5,510,000	18,810,000	

(支出)

支出	人件費(計)	8,916,000	2,970,000	11,886,000	包括75%、介護予防25%
	職員給与	6,066,000	2,021,000	8,087,000	
	職員賞与	1,082,000	360,000	1,442,000	
	退職金(積立)	422,000	140,000	562,000	
	法定福利費	1,346,000	449,000	1,795,000	
	其他人件費			0	
	事業費(計)	2,880,000	648,000	3,528,000	
	水道光熱費	275,000	64,000	339,000	
	保険料	19,000	4,000	23,000	
	賃借料	40,000	9,000	49,000	
	車輦費	5,000	1,000	6,000	
	その他事業費	2,541,000	570,000	3,111,000	
	事務費(計)	1,504,000	1,892,000	3,396,000	
	福利厚生費	11,000	3,000	14,000	
	旅費交通費	90,000	20,000	110,000	
	研修研究費	0	8,000	8,000	
	事務消耗品費	65,000	15,000	80,000	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	168,000	39,000	207,000	
	通信運搬費	100,000	5,000	105,000	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	471,000	110,000	581,000	
	保守料	277,000	64,000	341,000	
	業務委託費	0	1,060,000	1,060,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	322,000	568,000	890,000	
	支出計(D)	13,300,000	5,510,000	18,810,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和 7 年地域包括支援センター活動計画
(地域包括支援センターみやまの里)

1 効果的な総合事業の活用

目 標	自立に向けた地域ケア会議を実施し、リハビリ専門職やその他様々な事業を活用することができる。また利用の際の課題を把握することができる。
具 体 策 (計画)	市主催の地域ケア会議の他に自事業所のケースと委託ケースにおいて自立支援型の地域ケア会議を実施する。

2 生活支援体制整備事業を活用した生活支援サービスの創出

目 標	(1) 小滝地区を重点支援地区とし、地域課題を住民や介護支援専門員等と話し合う場を設ける。 (2) 既存の生活支援体制整備事業の活動支援や課題の確認を行うとともに新たな地区での立ち上げに向けて働きかける。
具 体 策 (計画)	(1) 小滝地区の生活支援体制整備事業と連携し、介護支援専門員や地域包括支援センターが関わっていない方の訪問を実施し、地域課題を把握する。導きだされた課題をもとに地域と介護支援専門員や事業所等と地域ケア会議を実施する。 (2) 根知地区、大野地区、西海地区の 3 地区の生活支援体制整備事業の活動に参加し、市と連携しながら活動支援や課題把握を行っていく。今井地区において生活支援体制整備事業の立ち上げに向けて、話し合いの場を設ける。

3 認知症支援の体制づくり

目 標	ケース支援やチームオレンジの活動を通して認知症支援の課題を発見できる。
具 体 策 (計画)	(1) 大野地区でのチームオレンジの活動を促し、認知症の方への地域での支援を検討するため話し合いの場を設ける。 (2) 受診やサービスにうまくつながらないケースについて地域ケア会議を行う。

令和7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和7年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
委託料	19,000,000		19,000,000	
収入 介護報酬		5,160,000	5,160,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	0	0	
収入計(C)	19,000,000	5,160,000	24,160,000	

(支出)

支出	人件費(計)	15,602,000	3,355,000	18,957,000	
	職員給与	8,410,000	2,103,000	10,513,000	収入按分(80%:20%)
	職員賞与	2,290,000	572,000	2,862,000	〃
	退職金(積立)	321,000	80,000	401,000	〃
	法定福利費	1,655,000	414,000	2,069,000	〃
	その他人件費	2,926,000	186,000	3,112,000	
	事業費(計)	1,087,000	231,000	1,318,000	
	水道光熱費	222,000	55,000	277,000	収入按分(80%:20%)
	保険料	80,000	20,000	100,000	〃
	賃借料	410,000	102,000	512,000	〃
	車輦費	160,000	40,000	200,000	〃
	その他事業費	215,000	14,000	229,000	
	事務費(計)	2,311,000	1,574,000	3,885,000	
	福利厚生費	50,000	13,000	63,000	収入按分(80%:20%)
	旅費交通費	8,000	2,000	10,000	〃
	研修研究費	120,000	30,000	150,000	〃
	事務消耗品費	400,000	100,000	500,000	〃
	印刷製本費	16,000	4,000	20,000	〃
	修繕費	800,000	200,000	1,000,000	〃
	通信運搬費	107,000	27,000	134,000	〃
	手数料	18,000	4,000	22,000	〃
	租税公課	20,000	5,000	25,000	〃
	保守料	284,000	71,000	355,000	〃
	業務委託費	60,000	1,032,000	1,092,000	(B)居宅事業所への委託料
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	428,000	86,000	514,000	
	支出計(D)	19,000,000	5,160,000	24,160,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和 7 年地域包括支援センター活動計画
(能生地域包括支援センター)

1 効果的な総合事業の活用

目 標	高齢者自身が地域において自立した日常生活が送れるための支援
具 体 策 (計画)	(1) 適切なアセスメント手法や状態評価を用いて、具体的な目標・支援方法を導き出し、重度化防止に向けた取組をおこなう。 (2) リハビリ専門職等との連携を深め、状態の維持改善に向けた効果的な総合事業の活用を勧める。

2 生活支援体制整備事業を活用した生活支援サービスの創出

目 標	地域の支え合いの機能を高め、高齢者の社会参加・介護予防・生活支援を促す。(重点支援地区 小泊地区・磯部地区)
具 体 策 (計画)	(1) 小泊地区を重点支援地区と選定し、関連機関へ地域支え合い活動の周知に努め、多様なサービスのニーズ把握を行う。 (2) 磯部地区の地域課題の共有や協議する場を検討し、地域住民と協働で生活支援サービスの展開を図る。

3 認知症支援の体制づくり

目 標	認知症支援の現状と課題を把握し、支援体制構築のための検討を行う。
具 体 策 (計画)	(1) 認知症があっても住み慣れた地域で暮らせるよう、関連機関と連携を深め、認知症高齢者の見守り事業の啓発に努める。 (2) 認知症に関する困難ケースについて、支援体制構築に向けた分析を行い、現状と課題を把握する。

令和7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 能生地域包括支援センター

令和7年4月3日

(収入)

(単位:円)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		6,560,000	6,560,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	35,000	35,000	(法人繰入金)、各種調査費等
収入計(C)	19,000,000	6,595,000	25,595,000	

(支出)

支出	人件費(計)	16,605,000	1,250,000	17,855,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	10,905,000	821,000	11,726,000	
	職員賞与	2,942,000	221,000	3,163,000	
	退職金(積立)	397,000	30,000	427,000	
	法定福利費	2,361,000	178,000	2,539,000	
	その他人件費	0		0	
	事業費(計)	1,019,000	78,000	1,097,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	353,000	27,000	380,000	
	保険料	99,000	8,000	107,000	
	賃借料	351,000	27,000	378,000	
	車輛費	186,000	14,000	200,000	
	その他事業費	30,000	2,000	32,000	
	事務費(計)	1,376,000	5,267,000	6,643,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	80,000	6,000	86,000	
	旅費交通費	14,000	1,000	15,000	
	研修研究費	93,000	7,000	100,000	
	事務消耗品費	186,000	14,000	200,000	
	印刷製本費	28,000	2,000	30,000	
	修繕費	140,000	10,000	150,000	
	通信運搬費	344,000	26,000	370,000	
	手数料	17,000	1,000	18,000	
	租税公課	36,000	3,000	39,000	
	保守料	210,000	16,000	226,000	
	業務委託費	55,000	5,168,000	5,223,000	予防プラン、マネジメント除いた委託分を案分
	諸会費	9,000	1,000	10,000	
	その他経費	164,000	12,000	176,000	
	支出計(D)	19,000,000	6,595,000	25,595,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和 7 年地域包括支援センター活動計画
(地域包括支援センターおうみ)

1 効果的な総合事業の活用

目 標	興味関心チェックシートを活用し、見える部分と見えない部分のアセスメントを行うことで、課題や目標を共有し支援することができる。また、リハビリ専門職の介入により、状態の維持・改善が図れるように総合事業を活用する。
具 体 策 (計画)	(1) 介護予防ケアマネジメント及び総合相談の中で、総合事業の説明や適切なアセスメントを行い、適切なサービスに結び付ける。 (2) リハビリ専門職等と連携しながら、初回のアセスメントから中間のモニタリング、サービス終了後の評価を一連の流れとしてとらえ、その方の状態の維持、改善が図られているかマネジメントを行う。

2 生活支援体制整備事業を活用した生活支援サービスの創出

目 標	重点支援地区を西町地区に選定し、地区の関係者と打合せを行いながら、地域課題を共有し、令和 7 年 9 月頃を目途に生活支援体制整備事業の活動が開始されるように働きかける。
具 体 策 (計画)	(1) 西町地区役員等関係者と打合せを行い、課題共有しながら住民が主体となって取組める生活支援体制整備事業を展開する。 (2) 既に生活支援体制整備事業が展開されている地区の進捗状況を把握しながら、新たな課題等があれば再度協議する場を持つ。

3 認知症支援の体制づくり

目 標	令和 6 年度同様に、支援地域連絡会、認知症あったカフェ、講座等を通じ、地域の方に認知症に対する理解を深めていただくよう周知を行う。また、個別ケースで複雑な課題があれば関係機関と連携し、個別地域ケア会議を開催し、支援体制を確認する。
具 体 策 (計画)	(1) 支援地域連絡会、認知症あったカフェ、講座等を通じ地域住民に認知症の理解や見守り事業の紹介を行い、地域でどのような課題があり、地域で何ができるか支援体制の話し合いを行う。 (2) 認知症による困難ケースや複雑な課題を抱えているケースについては、関係機関と情報を密にするため、地域ケア会議を開催し、対応策等の検討を行い、支援の方向性を確認する。

令和7年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和7年4月9日

(単位:円)

(収入)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		6,621,000	6,621,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	69,000	69,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
収入計(C)	19,000,000	6,690,000	25,690,000	

(支出)

支出	人件費(計)	16,391,000	4,353,000	20,744,000	予算割合 包括 0.79 予防0.21
	職員給与	11,640,000	3,093,000	14,733,000	
	職員賞与	2,302,000	611,000	2,913,000	
	退職金(積立)	120,000	31,000	151,000	
	法定福利費	2,277,000	605,000	2,882,000	
	その他人件費	52,000	13,000	65,000	
	事業費(計)	915,000	241,000	1,156,000	
	水道光熱費	155,000	40,000	195,000	
	保険料	68,000	18,000	86,000	
	賃借料	482,000	128,000	610,000	
	車輦費	190,000	50,000	240,000	
	その他事業費	20,000	5,000	25,000	
	事務費(計)	1,694,000	1,315,000	3,009,000	
	福利厚生費	110,000	29,000	139,000	
	旅費交通費	10,000	2,000	12,000	
	研修研究費	158,000	42,000	200,000	
	事務消耗品費	515,000	136,000	651,000	事務機器等購入
	印刷製本費	8,000	2,000	10,000	
	修繕費	237,000	63,000	300,000	
	通信運搬費	269,000	71,000	340,000	
	手数料	23,000	6,000	29,000	
	租税公課	20,000	2,000	22,000	
	保守料	55,000	14,000	69,000	
	業務委託費	0	824,000	824,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	8,000	2,000	10,000	
	その他経費	281,000	122,000	403,000	本部負担金を含む
	支出計(D)	19,000,000	5,909,000	24,909,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	781,000	781,000	
-------------	---	---------	---------	--

指定介護予防支援業務 地域包括支援センター別委託事業所一覧表

作成基準日：令和7年6月1日現在

事業所の名称		業務を委託している地域包括支援センター				
		地域包括 支援センター よしだ	糸魚川総合病院 地域包括 支援センター	地域包括 支援センター みやまの里	能生地域 包括支援 センター	地域包括 支援センター おうみ
業務を受託している事業所	介護センターにじ	○	○	○	○	○
	居宅介護支援事業所 みやまの里	○	○	○		
	よしだ居宅介護 支援事業所	○		○		○
	居宅介護支援事業所 クレイドルやけやま	○	○	○		
	居宅介護支援事業所 おうみ					○
	居宅介護支援事業所 じょんのび	○				
	在宅介護 支援センター ささら苑				○	
	居宅介護支援事業所 あかり	○	○		○	
	居宅介護支援事業所 ひより	○	○	○	○	
	ライフケアおれんじ	○	○			○
	名立居宅介護支援 事業所				○	
	はあとふるあたご居 宅介護支援センター 柳都大橋					○

認知症グループホーム事業者の公募結果について

1 公募したサービスの種類等

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

整備目標年次	令和8年度
箇所・定員	1か所 9～18人
整備予定圏域	市内（糸魚川圏域、能生圏域、青海圏域）

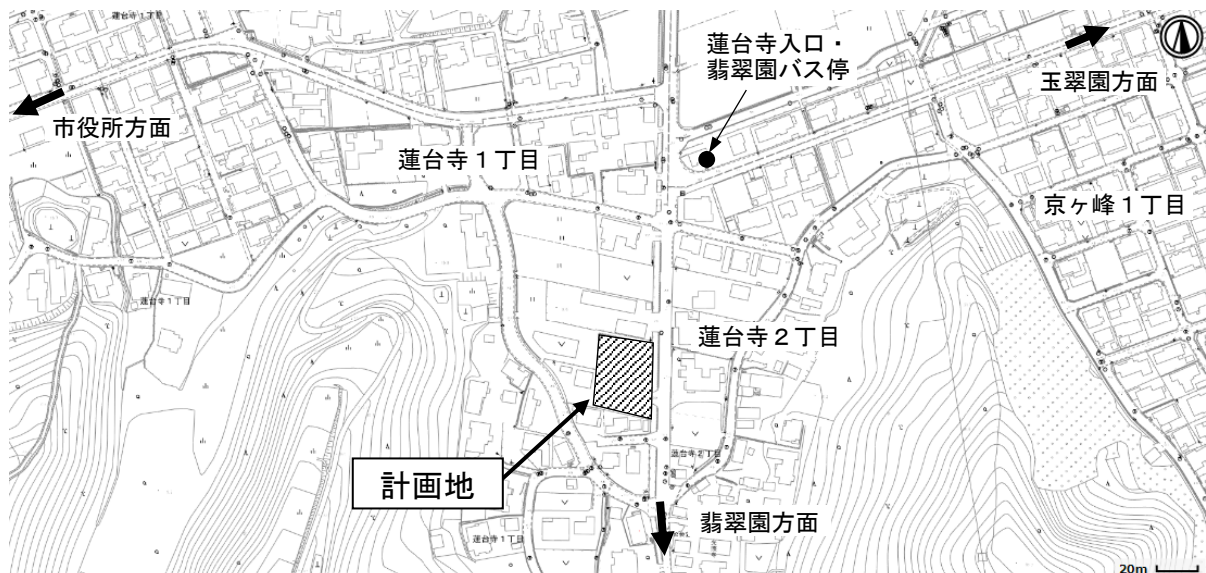
2 経過

日 程	内 容
令和7年3月10日～5月23日	応募受付 ※1者から応募
6月25日	事業者選定委員会 （委員5名：金子栄一前会長、金子裕美子副会長、市民部長、福祉事務所長、次長） ※評点の平均は51.4点であり、基準点40点を上回るため事業候補者として選定
7月10日	地域密着型サービス運営委員会 ※経過等説明

3 事業計画の概要

事業者	株式会社ビジュアルビジョン（埼玉県上尾市上町一丁目1番14号）
計画所在地	糸魚川市蓮台寺一丁目地内
敷地等面積	敷地面積：976.48㎡ 延床面積：586.84㎡
構 造	木造2階建て
開設予定	令和9年3月

(付近図)



【所属名 市民部福祉事務所】

【会議名 糸魚川市介護保険運営協議会】

日	令和7年6月25日(水)	時間	13:30～15:00	場所	糸魚川市役所 201 会議室
件名	令和7年度 認知症対応型共同生活介護事業者選定委員会				
出席者	【委員】出席委員 5人 金子栄一委員（介護運営協議会会長）、金子裕美子委員（同副会長） 山口市民部長（委員長）、山岸福祉事務所長（副委員長）、渡辺介護保険係長 【事務局】2人 介護保険係：渡辺係長、倉又主査 【事業者】3人 株式会社ビジュアルビジョン 間島、浅倉、佐藤				

会議要旨

- 1 開 会 (13:30)
- 2 市民部長あいさつ
- 3 審査・選定方法説明
- 4 事業者からの説明・質疑

【質疑】

- 委 員 配置予定職員の内訳にある有資格者の「その他」はどのような資格ですか。
- 事 業 者 旧ヘルパー2級や認知症介護実践者研修の受講修了者等を想定しています。
- 委 員 第三者評価を行っていると思いますが、WAMネットに掲載されていませんでした。直近では、いつ頃実施されましたか。
- 事 業 者 グループホームでは第三者評価が今時点では必須にはなっていないのですが、新潟市の事業所では介護相談員に来ていただいたりしているので、進めたいと思います。
- 委 員 入浴について、特に日時は設けず利用者の希望に合わせてありますが、希望すれば、いつでも対応いただけるということなのですか。
- 事 業 者 基本的には週2回、希望される時間帯に合わせて入浴しています。湿疹があったり、失禁が多い方等は状況に合わせて増やすほか、夕食後の入浴についても1名に限り対応しています。
- 委 員 夜間の職員配置はいかがですか。緊急時の対応も含めお聞かせください。
- 事 業 者 夜間は、1階と2階に1名ずつの配置となります。緊急時は、夜間も含めアグリホームクリニックと24時間の連携体制を整えています。

委 員 ホームに入居した初期の頃には帰宅願望が強いと思いますが、どのような対応をされていますか。

事 業 者 ご家族からの協力を一番に考えています。来ていただくことで安心する面、逆に頻繁に会うことで願望が強くなる面、両方があるので入居前にご家族と相談するようにしています。手紙を書いていたいたりもしています。

委 員 現在、面会の対応はどのようにされていますか。

事 業 者 居室エリアと離れた相談室等でアクリル板等は設けない自然な形で対応しています。感染症に留意しながらですが、外泊も少しずつ再開しています。

委 員 開設時の内覧会とかではなくて、通常の運営時にホームの中を見学できるのですか。

事 業 者 事前に予約いただいて短時間であれば対応することもあります。施設内に感染症が広がらないよう配慮しながらの対応になります。

委 員 地域の方から例えば手芸をしたり唄を歌ったりとかのボランティアとして協力いただくことはありますか。

事 業 者 まだ積極的に受け入れしているという状況ではありませんが、1 か月で多くて2 団体くらいから協力いただいたこともあります。

委 員 暴れたり暴言を放ったりする入居者の受入はいかがですか。

事 業 者 基本的には受入を拒むという事はしませんが、困難ケースについては入居前に地域包括支援センター等にも相談に乗っていただきながら対応しています。

委 員 能生に開設しているグループホームの充足率はいかがですか。

事 業 者 特養に移る等で一時的に欠員が出ることはありますが、待機者も 10 名ほどはいるので、18 人の定員は充足している状況です。

委 員 職員の定着状況はいかがですか

事 業 者 事業所の場所によって状況が異なりますが、定着率が低いところでも他の事業所に移った後、また戻ってきてもらうという事例もあります。

委 員 職員の確保という点で処遇において工夫や独自の取組をしていることはありますか。

事 業 者 能生のホームで2 年ほど前に不足した時に、市内事業所の状況を調べて本部に上申し処遇改善につながったことがあります。正社員については、本社（埼玉）の水準でやっている所以、必然的に高めになっていると思います。

また、南魚沼のリゾートホテルを1 室1 泊1,000 円で利用できる福利厚生事業もやっています。

委 員 看護師の配置は予定していないようですが、インスリン注射等の医療的ケアが必要な方はどのように対応するのですか。

事 業 者 ご自身で注射できる方はご自身で処置してもらいます。ご自身で出来ない方でも服薬に切替できる方は事前に調整していただいておりますが、そうした対応も難しい方は残念ながら入居いただいております。酸素吸入についても同様です。

委 員 火災の避難訓練はどの程度実施されていますか。

事 業 者 火災の避難訓練は年2回実施しなければならないので、実施しています。ほかに、BCPに基づく訓練も1回実施しなければならないので、消防に協力いただきながら実施しています。

委 員 避難訓練には地域の方からも協力していただいて訓練するような取組もしていますか。

事 業 者 能生のホームでは現時点でそこまでの訓練は行っていないですが、毎年秋に能生地区全体の訓練があるとのことなので、どのような形でご協力いただけるかを運営推進会議などでも話し合いたいと思います。

委 員 プライバシーの問題もありますが、カメラは設置していますか。また、男女で居室エリアは区切られていますか。

事 業 者 事務室の金庫前等に設置する以外は、基本的には設置していません。居室については、男女の区別なく混在する形となります。施設開設当初はある程度希望に沿って割当できるのですが、それ以降は退所した部屋に入ってもらうので混在になっています。看取り等で同意があれば途中での部屋替えは対応しています。

委 員 土地取得と建物整備は不動産部門の別会社が行うとのことでしたが、貸借対照表の数字には不動産部門は含まれていますか。

事 業 者 含まれていません。ビジュアルビジョンの法人としての財務諸表は、介護部門と塾部門、病院の食堂部門になります。

委 員 グループホームの安定的な運営という意味では不動産部門の経営状況の把握も必要なのですが、大きな損失を出しているとか経常利益が赤字とかの状況はありませんか。

事 業 者 大きな損失を出していることはありませんし、グループ全体として不動産部門が半分くらいを経営的に支えている状況です。介護部門においても廃止した事業所はこれまでにありません。

委 員 収支計画書の初年度は約100万円の赤字ですが、次年度以降の見込はいかですか。

事 業 者 初年度は施設稼働率を下げて想定しているので赤字を見込んでいますが、次年度以降は200万円程度の黒字化を見込んでいます。

委 員 災害発生時には、特に夜間2名で対応できないと思いますが、他の事業所等に応援を頼む体制は考えていますか。

事 業 者 非番の職員に頼むようにしています。また、市内で2事業所を開設できれば事業所間の応援体制も組みたいと思いますし、自治会等にも協力いただけるか検討していきたいと思います。

委 員 貸借対照表には不動産部門が含まれていないとのことでしたが、長期借入が多額に思われますがどのように評価していますか。

事 業 者 今回の提案は不動産部門による土地建物整備ですが、全体で4割くらいの事業所は介護・塾部門のビジュアルビジョン社が整備しているので、その分が計上されているものです。

委 員 当市にも内部通報的なものが寄せられることがあるのですが、そのような原因行為を未然に防ぐ取組はありますか。

事 業 者 法人で3ヶ月に1度、内部監査を実施しています。また、月に1度職員面談を行うなかで状況を把握するようにしています。職員、利用者、ご家族とのコミュニケーションをとることが事案発生の防止につながると考えています。

委 員 他の自治体ではホームに訪問介護事業所を併設しているところがあるようですが、ヘルパーの確保はどのようにされているのですか。

事 業 者 単独で訪問介護事業所を併設するところもありますが、多くはグループホームの職員を確保できたところで社員が兼務する形、また、登録ヘルパーを確保する形で訪問介護を実施しています。ホームの待機者を訪問介護でカバーしているところもあります。糸魚川では現状、ホームの人員確保がやっとなので、訪問介護への参入は難しい状況です。

5 審査・選定

審査要領に基づき評点表における17項目について「1 特に劣る」から「5 特に優る」の5段階評価（評点の合計：最低17点～最高85点）で5人の委員が各自審査した。

審査の結果、全委員が事業候補者として選定する基準点「40点」を上回る評点をつけたため、株式会社ビジュアルビジョンを事業候補者として選定した。

なお、全員の評点平均は、「51.4点」であった。（全て「3 普通」とした場合の評点は51点）

6 閉会